

令和5年度決算状況

一般会計当初予算における歳入歳出予算の総額は、18,093,000,000円を計上し、その後の事業の追加、確定等に伴い10回の補正を行い、最終予算は19,799,837,000円となり、これに令和4年度の繰越明許費(23件)1,134,815,401円を加えた予算総額は20,934,652,401円となりました。

これに対して決算額は、歳入総額19,808,021,517円、歳出総額19,358,375,617円で、歳入歳出の差引額(形式収支)は449,645,900円となりました。このうち、翌年度に繰り越した事業に必要な一般財源193,978,947円を差し引いた実質収支額は、255,666,953円となりました。

○ 会計別決算の状況

令和5年度会計別決算額

(単位:円)

会 計 別	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支		翌年度に繰り越すべき財源 (D)	実質収支	
			(A)-(B)	(C)		(C)-(D)	(E)
一 般 会 計	19,808,021,517	19,358,375,617	449,645,900		193,978,947	255,666,953	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,991,867,479	3,854,656,313	137,211,166	0	137,211,166	
	市 有 林 野 区 事 業	1,083,828	1,065,886	17,942	0	17,942	
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	3,737,323,511	3,717,079,021	20,244,490	0	20,244,490	
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	10,892,880	10,892,880	0	0	0	
	後 期 高 齢 者 医 療	679,300,208	678,985,006	315,202	0	315,202	
合 計	28,228,489,423	27,621,054,723	607,434,700		193,978,947	413,455,753	

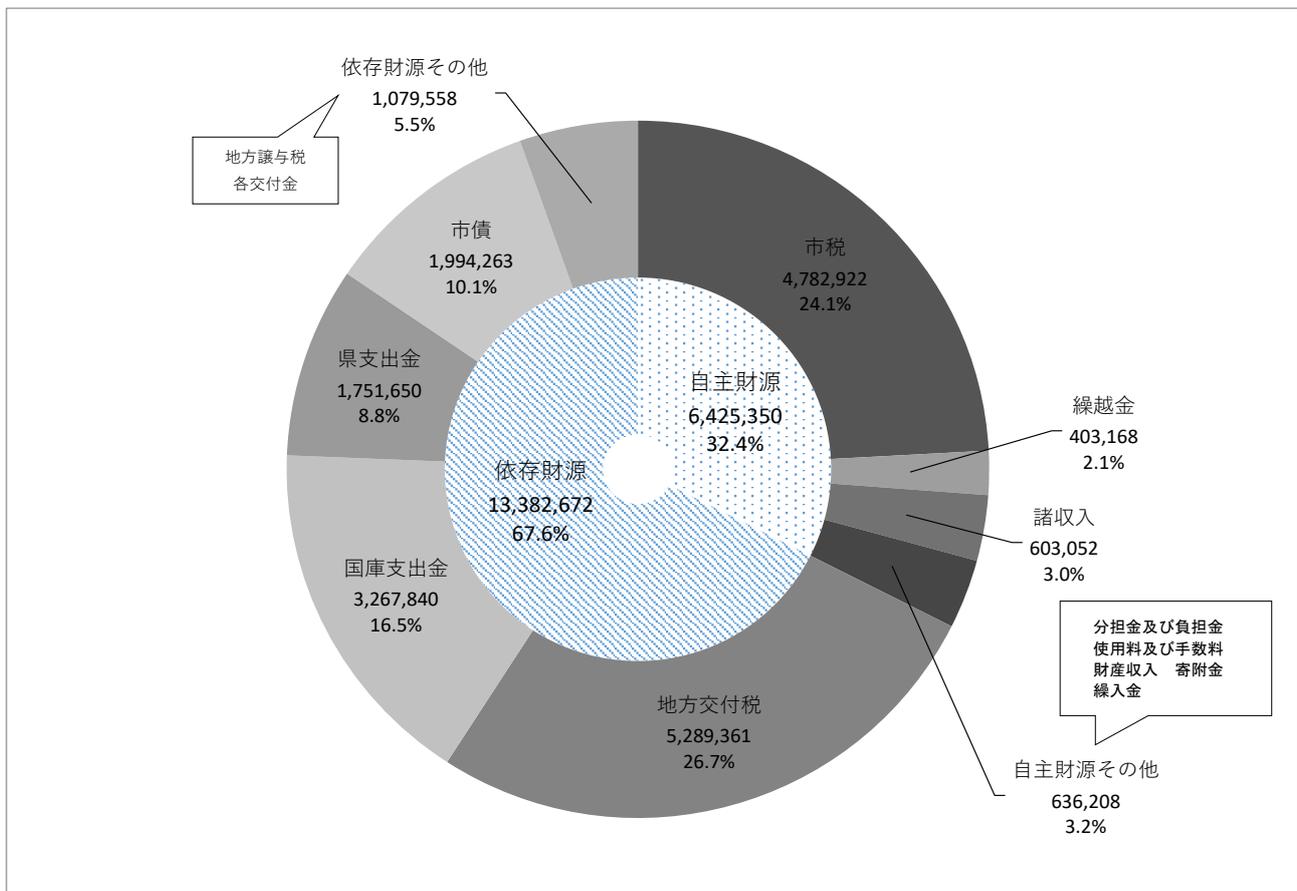
○ 歳入決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度		対 前 年 度	
	決算額 A	構成比	自主財源	依存財源	決算額 B	構成比	増減額 A-B	増減率
市 税	4,782,922	24.1	4,782,922		4,779,810	24.5	3,112	0.1
地 方 譲 与 税	135,291	0.7		135,291	133,190	0.7	2,101	1.6
利 子 割 交 付 金	2,358	0.0		2,358	2,635	0.0	△ 277	△ 10.5
配 当 割 交 付 金	21,771	0.1		21,771	18,961	0.1	2,810	14.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,249	0.1		24,249	13,979	0.1	10,270	73.5
法 人 事 業 税 交 付 金	75,020	0.4		75,020	70,287	0.4	4,733	6.7
地 方 消 費 税 交 付 金	752,928	3.8		752,928	757,968	3.9	△ 5,040	△ 0.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,192	0.1		15,192	15,843	0.1	△ 651	△ 4.1
環 境 性 能 割 交 付 金	17,602	0.1		17,602	14,590	0.1	3,012	20.6
地 方 特 例 交 付 金	30,914	0.2		30,914	27,166	0.1	3,748	13.8
地 方 交 付 税	5,289,361	26.7		5,289,361	5,075,770	26.0	213,591	4.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,833	0.0		2,833	3,397	0.0	△ 564	△ 16.6
分 担 金 及 び 負 担 金	84,105	0.4	84,105		82,743	0.4	1,362	1.6
使 用 料 及 び 手 数 料	245,239	1.3	245,239		267,494	1.4	△ 22,255	△ 8.3
国 庫 支 出 金	3,267,840	16.5		3,267,840	3,698,173	18.9	△ 430,333	△ 11.6
県 支 出 金	1,751,650	8.8		1,751,650	1,640,162	8.4	111,488	6.8
財 産 収 入	40,652	0.2	40,652		97,383	0.5	△ 56,731	△ 58.3
寄 附 金	104,426	0.5	104,426		92,576	0.5	11,850	12.8
繰 入 金	161,786	0.8	161,786		76,447	0.4	85,339	111.6
繰 越 金	403,168	2.1	403,168		751,479	3.8	△ 348,311	△ 46.4
諸 収 入	603,052	3.0	603,052		887,850	4.5	△ 284,798	△ 32.1
市 債	1,994,263	10.1		1,994,263	1,020,276	5.2	973,987	95.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,400	0.0		1,400	0	0.0	1,400	-
合 計	19,808,022	100.0	6,425,350	13,382,672	19,528,179	100.0	279,843	1.4
構成比			32.4	67.6				

(単位 千円、%)

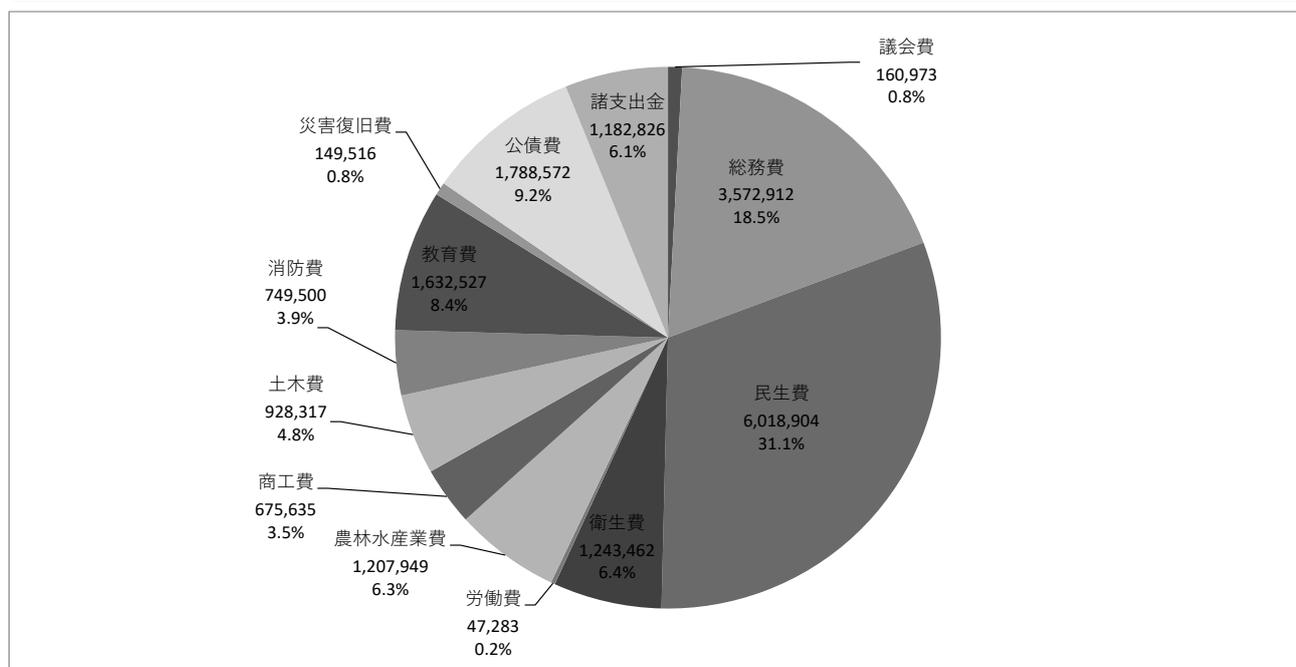
区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度	
		決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	増減額 a-b	増減率
市民税	個人市民税	1,394,732	29.2	1,375,272	28.8	19,460	1.4
	法人市民税	238,385	5.0	233,565	4.9	4,820	2.1
固定資産税	固定資産税	2,522,105	52.7	2,543,415	53.2	△ 21,310	△ 0.8
	市町村交付金	19,611	0.4	19,809	0.4	△ 198	△ 1.0
軽自動車税		113,873	2.4	114,136	2.4	△ 263	△ 0.2
市たばこ税		219,389	4.6	224,247	4.7	△ 4,858	△ 2.2
入湯税		0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画税		274,827	5.7	269,366	5.6	5,461	2.0
合 計		4,782,922	100.0	4,779,810	100.0	3,112	0.1



○ 歳出決算の状況

(単位 千円、%)

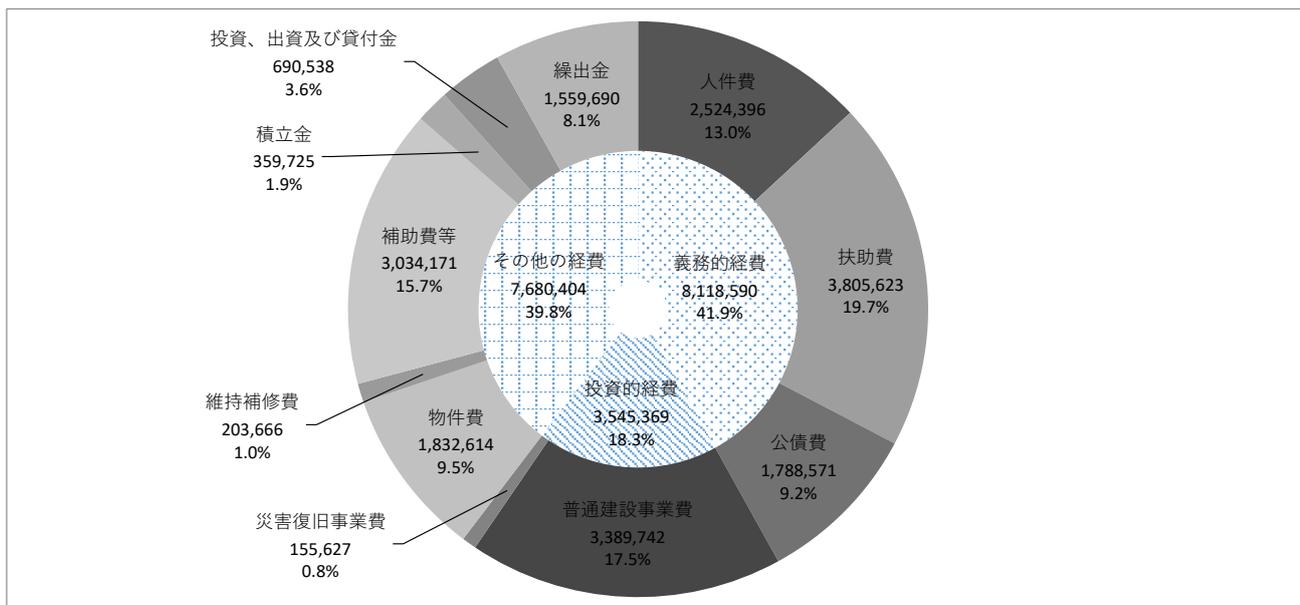
区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	増減率
議 会 費	160,973	0.8	155,176	0.8	5,797	3.7
総 務 費	3,572,912	18.5	3,147,822	16.5	425,090	13.5
民 生 費	6,018,904	31.1	5,956,780	31.1	62,124	1.0
衛 生 費	1,243,462	6.4	1,214,061	6.3	29,401	2.4
労 働 費	47,283	0.2	39,569	0.2	7,714	19.5
農 林 水 産 業 費	1,207,949	6.3	1,073,419	5.6	134,530	12.5
商 工 費	675,635	3.5	1,129,939	5.9	△ 454,304	△ 40.2
土 木 費	928,317	4.8	1,083,309	5.7	△ 154,992	△ 14.3
消 防 費	749,500	3.9	766,627	4.0	△ 17,127	△ 2.2
教 育 費	1,632,527	8.4	1,244,004	6.5	388,523	31.2
災 害 復 旧 費	149,516	0.8	265,957	1.4	△ 116,441	△ 43.8
公 債 費	1,788,572	9.2	1,812,567	9.5	△ 23,995	△ 1.3
諸 支 出 金	1,182,826	6.1	1,235,781	6.5	△ 52,955	△ 4.3
合 計	19,358,376	100.0	19,125,011	100.0	233,365	1.2



(単位 千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度		
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	増減率	
義務的経費	人件費	2,524,396	13.0	2,677,179	14.0	△ 152,783	△ 5.7
	扶助費	3,805,623	19.7	3,672,819	19.2	132,804	3.6
	公債費	1,788,571	9.2	1,812,567	9.5	△ 23,996	△ 1.3
投資的経費	普通建設事業費	3,389,742	17.5	2,206,739	11.5	1,183,003	53.6
	災害復旧事業費	155,627	0.8	276,987	1.4	△ 121,360	△ 43.8
その他の経費	物件費	1,832,614	9.5	1,999,682	10.5	△ 167,068	△ 8.4
	維持補修費	203,666	1.0	124,694	0.7	78,972	63.3
	補助費等	3,034,171	15.7	3,745,276	19.6	△ 711,105	△ 19.0
	積立金	359,725	1.9	430,865	2.3	△ 71,140	△ 16.5
	投資、出資及び貸付金	690,538	3.6	628,583	3.3	61,955	9.9
	繰出金	1,559,690	8.1	1,537,270	8.0	22,420	1.5
合 計	19,344,363	100.0	19,112,661	100.0	231,702	1.2	

(注) 本表は、普通会計(一般会計と市有林野区事業特別会計)の決算によるものです。



○ 市債の状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	対前年度増減額
一 般 会 計	15,957,622	15,672,329	285,293

○ 積立基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	対前年度増減額
財 政 調 整 基 金	2,922,941	2,785,216	137,725
減 債 基 金	343,880	287,375	56,505
教 育 基 金	143,449	130,049	13,400
地 域 福 祉 基 金	249,625	233,478	16,147
勤 労 者 福 祉 施 設 建 設 基 金	9,402	9,402	0
公 共 施 設 整 備 基 金	983,296	984,946	△ 1,650
サンビームやない運営基金	123,873	123,836	37
平 郡 東 振 興 基 金	16,842	16,951	△ 109
ふるさと振興基金	346,850	367,120	△ 20,270
学 校 保 健 運 営 基 金	10,001	10,001	0
ふるさと・水と土保全基金	12,000	12,003	△ 3
合 併 地 域 振 興 基 金	1,237,900	1,237,512	388
森 林 環 境 整 備 基 金	15,056	14,502	554
企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金	9,570	0	9,570
柳 井 林 野 区 積 立 基 金	23,897	24,287	△ 390
日 積 林 野 区 積 立 基 金	2,818	2,686	132
阿 月 林 野 区 積 立 基 金	24,326	24,202	124
普通会計積立基金 計	6,475,726	6,263,566	212,160

○ 財政状況

財政指標		令和5年度	令和4年度	備 考
財政力指数		0.495	0.507	地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値であり、この数値が「1」に近くなるほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるといえ、財政運営の自主性が高いといわれます。 単年度数値 R3:0.496、R4:0.503、R5:0.486
経常収支比率		92.3%	94.7%	人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。
財政健全化法に基づく指標	実質赤字比率	—	—	地方税、地方交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計や一部の特別会計について、歳出に対する歳入の不足額(いわゆる赤字額)を、標準財政規模(※)の額で除したものの。本市においては、実質赤字はありません。
	連結赤字比率	—	—	地方公共団体の全ての会計の赤字額と黒字額を合算して、当該団体一人としての歳出に対する歳入の資金不足額を、標準財政規模(※)の額で除したものの。本市においては、連結実質赤字はありません。
	実質公債費比率	8.5%	8.7%	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰入金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に、充当されたものの占める割合の過去3か年間の平均値です。 単年度数値 R3:7.9、R4:8.7、R5:8.7
	将来負担比率	39.3%	44.4%	地方公共団体の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等の額を控除の上、標準財政規模(※)を基本とした額で除したものの。

※ 標準財政規模

地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上での必要な一般財源で、標準税率で算定した税収入額と譲与税などの税外収入に地方交付税を加えた額です。

○柳井市の家計簿

市の歳入・歳出決算額を、おおよその額として年間収入が500万円の家計に置き換えると、次のようになります。

実際の家計の様子とは異なりますが、参考としてご覧ください。

年間ベース		年収500万円の家計に置き換えると…	
市の歳入	年間決算額	家計収入	年間収入換算
市税	48億円 ⇒	給料等	121万円
使用料・手数料など	6億円 ⇒	パート収入等	15万円
補助金・交付税など	114億円 ⇒	親からの援助	288万円
基金取り崩し	2億円 ⇒	定期預金の解約	5万円
前年度からの繰越金	4億円 ⇒	繰越金	10万円
市債	20億円 ⇒	借入金	51万円
貸付金元利収入	4億円 ⇒	返済を受けた貸付金	10万円
計	198億円 ⇒		500万円

市の歳出		年間決算額		家計支出		年間支出換算
人件費	25億円 ⇒	食費				63万円
物件費、補助金など	49億円 ⇒	光熱水費などの雑費				124万円
扶助費	38億円 ⇒	家族の医療費				96万円
維持補修費	2億円 ⇒	家や車の修理費				5万円
他会計への繰出金	15億円 ⇒	子どもへの仕送り				38万円
公債費	18億円 ⇒	借入金の返済				45万円
普通建設事業など	35億円 ⇒	家の増改築費				88万円
貸付金	4億円 ⇒	親せきや友人への援助				10万円
積立金、投資及び出資金	7億円 ⇒	預貯金				18万円
計	193億円 ⇒					487万円

■ 市債残高

一般会計 159億5,762万円
 市民一人当たり 54万1,101円
 ※柳井市の人口29,491人（令和6年3月末）

■ 基金残高

普通会計 64億7,573万円
 市民一人当たり 21万9,583円
 ※柳井市の人口29,491人（令和6年3月末）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当する社会保障施策

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

406,746 千円

（単位：千円）

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	地方消費 税交付金 (社会保障 財源化分)	その他
社会 福祉	一時預かり事業	19,320	12,880		1,192	4,430	818
	子育て支援センター事業	26,614	17,742			7,490	1,382
	産じょく期ヘルパー派遣事業	730	473			217	40
	ファミリー・サポート・センター事業	4,501	3,000		712	666	123
	重度心身障害者医療費助成事業	132,305	46,636		27,973	48,706	8,990
	乳幼児・子ども医療費助成事業	119,393	10,208	35,000	58,603	13,154	2,428
	ひとり親家庭医療費助成事業	18,302	6,320		1,738	8,648	1,596
	子どものための教育・保育給付事業	907,409	636,133		55,432	182,213	33,631
	子育てのための施設等利用給付事業	2,080	1,560			439	81
	小 計	1,230,654	734,952	35,000	145,650	265,963	49,089
社会 保険	[低所得者保険税(料)軽減]						
	国民健康保険事業特別会計繰出金	138,604	103,953			29,252	5,399
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	157,719	118,290			33,285	6,144
	介護保険事業特別会計繰出金	50,282	37,895			10,457	1,930
	小 計	346,605	260,138	0	0	72,994	13,473
保 健 衛 生	予防接種事業	80,585	284			67,789	12,512
	小 計	80,585	284	0	0	67,789	12,512
合 計		1,657,844	995,374	35,000	145,650	406,746	75,074

※事業として該当するものは、地方単独事業及び国庫補助負担金事業における社会保障施策に要する経費（事務費やサービス提供に直接従事しない職員の人件費を除く。）です。